

平成31年2月1日

長与町議会
議長 内村 博法

研修報告書

長与町議会議員研修要綱第7条の2の規定により、次のとおり公表します。

1. 研修名（主催者） 委員長研修会（長崎県町村議会議長会）
2. 研修日時 平成30年8月28日（火）13時00分開会
3. 研修場所 長崎県市町村会館6階（長崎市栄町）
4. 研修目的 議員の資質向上に資するため
5. 所 見 （記載は議席番号順）

【浦川 圭一議員】

「自民党総裁選の情勢と安倍首相3選後の政権運営」については、講師の政治ジャーナリストとしての経験、知識をもとに今後の展望を予想した講義を受け、興味深く聞かせていただいた。

「人口減少社会に期待される議会と委員会の役割」については、地方自治体の意思決定機関・監視機関としての責務を自覚し、人口減少、高齢化、財政難などの厳しい現実を直視し、住民代表としての自覚を持ち人口減少社会の諸課題の解決に向け、住民の期待にこたえていく必要がある。

【中村 美穂議員】

今回の委員長研修会は「自民党総裁選の情勢と安倍首相3選後の政権運営について」という内容で、政治ジャーナリストの泉 宏氏と、「人口減少社会に期待される議会と委員会の役割」について、元 早稲田大学・公共経営大学院教授、虎ノ門法律経済事務所 弁護士の片木 淳氏の講演が行われた。

泉氏の講演内容は、今、行われる前の自民党総裁選の概要、裏話、情勢が語られた。記者の目線と政治家とのつながりが永田町で実際にある内容だとは思いますが、あくまでも政治ジャーナリストであるため、日本のマスコミによって左右されるような話であると思った。

片木氏の講演内容は人口減少社会において、地方議会とその委員会は、地方自治体の意思決定機関・監視機関としての業務を自覚し、人口減少・高齢化や財政難などの厳しい現実を直視しつつ、住民の代表として徹底した議論を行うとともに、政策法務を駆使しながら、住民の信頼を確保してその期待にこたえていく必要があるということであった。議員としてこれらのことを深く胸にとどめて、仕事に取り組みたいと思う。

【安部 都議員】

「自民党総裁選の情勢と安倍首相3選後の政権運営」について、政治ジャーナリストの泉 宏氏から、「人口減少社会に期待される議会と委員会の役割」について、元早稲田大学・公共経営大学院教授で弁護士の片木 淳氏のお二人の方からご講演を頂いた。

先ず、前者の「9月20日に投開票となる自民党総裁選」の話だが、安倍首相と石破茂氏との一騎打ちの構図が固まったが、ほぼ議員票の8割を固め3選が確定的だということだ。鍵を握るのが、小泉進次郎筆頭副幹事長の態度だという。森友・加計問題の解決もしないまま、国民の税金を8億円も不正に忖度したと疑惑をもたれたまま、国民の信頼を失った首相が、長くは持たないであろうという見解だ。何れにしろどちらかといったら、まだ、まっとうな正義感のある石破氏の方が首相にはいいのではと思う。とんでもない風が吹けば情勢も変わってくるそうだが、小泉進次郎氏の態度が気になるころだという。しかし、今回の自民党選挙の党利党略を聞いたが、物足りなかった。もっと、政治的・経済的な自治体議員のためになる講演を聞きたかったという議員の本音が聞かれたが、私もそう思う。

又、後者の講演は、人口減少社会における3つの課題が提示され、国内総生産(GDP)も縮小するなか、利益追求型の経営転換、利益価値を上げることに追求することが、付加価値を上げることになる。外国人労働者の活用も挙げられた。ドイツでは、4人に1人が外国人労働者だという。又、人口の高齢化の過疎化の限界集落は、50%以上が高齢者である。地域コミュニティの創設が必要となってくるということだ。出生率より、

死亡率が上回るため、どんどん人口減少社会到来となり、現在1億2500万人が、平成60年には、1億人を下回り9913万人になる統計を人口問題研究所が明らかにしている。

2000年～2015年の15年間で地方の若者が、532万人減少している。東京一極集中により、896か所が消滅都市となるという。長崎県下では、本町の若年女性人口の減少は、2000人程減り-35、7%であった。時津町の-18、9%に次いで下から2番目であったが、何れにしろ喜べない状況である。長期ビジョンと総合戦略では、ライフステージに応じた政策メニューの充実・強化をしていく必要がある。高齢者が元気で生きがいを持って活動することが出来るまちづくりの環境整備をしていかなければ、財源が減少するとサービス低下に繋がる。東京一極集中の是正で、UIJターンによる企業・就業者創出で6年間で6万人の若者の東京圏から地方への経済的負担を政府は軽減するとしている。

地方議会の権限は、意思を決定する機能と行政のチェック機関である。議論の基本構造は、アテネの政策論であり、結論、根拠をしめさなければならない。討論能力は、欧米人に比べ意志と能力に欠け、反論もポイントから逸れ議論が噛み合っていないことが多々ある。それは、幼少時代から、ディスカッションやディベートの教育を受けて来ない日本人にとって苦手な分野なのかもしれない。そこを克服していく必要があると思う。総務省が、町村議会のあり方に関する研究の報告書を提出している。集中専門型と多数参画型であるが、日本は、殆どが集中専門型である。ヨーロッパは、住民参加の多数参画型が多い。生活の保障がないので、別の自治体で常勤で働いている人も対象。無報酬で議会も土、日や夜間開催である。現在の市の自治体と引け目を取らない人口規模の本町では、はるかに議員活動・政治活動や事務作業など毎日多忙な議会は、不向きである。

自治体法務には、自治体における一切の法的活動とこれを支える法理論であり、政策法務は、「立法法務」「解釈運用法務」「争訴法務」「評価法務」を有機的に用いて、自治体の課題解決に導き政策を実現する実践的取組のことである。又、政策とは、公共的課題を解決するための活動の方針で、目的、手段の体系をたすものである。私たち議会として、行政の行なう政策や執行に対し適切に合理的に町民の利益と福祉増進に繋がっているかをチェックし、町民のための町民による政策立案、実現に向け精進していきたいと思う。

【饗庭 敦子議員】

「自民党総裁の情勢と安部首相3選後の政権運営」 政治ジャーナリスト 泉 宏氏
ジャーナリストのこれまでの経験と多くの人脈を通じた情報の中での講話であった。政治日程予測には少し興味があったが、全体的に参考にならなかった。

「人口減少社会に期待される議会と委員会の役割」

元早稲田大学・公共経営大学院教授・虎ノ門法律事務所 弁護士 片木 淳氏

人口が継続的に減少を続けていることは、長与町にとっても大きな課題と認識している。その中で議会と委員会の役割が重要になってくると思う。

議論の基本構造は主張したい「結論」とその「根拠」、そして両者の間をつなぐ「論拠」から成り立っている。日本人は残念ながら、一般的に討論の意志と能力に欠け、そのために話が一貫性に欠け、反論もポイントからそれ、議論がかみ合っていないことが多々あると言われているとの説明であった。改めて議論の難しさと議論して政策提案する重要さを感じた。長与町でも活発な議員間の議論を行い多くの課題に取り組んでいきたい。

【安藤 克彦議員】

○講師 政治ジャーナリスト 泉宏氏

総裁選に絡む、政治の舞台裏を紹介。ユーモラスにワイドショー的に今後の政権運営を解説された。特に所感はない。

○講師 弁護士 片木淳氏

人口減少問題に始まり、「まちひとしごと総合戦略」から「町村議会のあり方に関する研究会報告」まで多岐にわたり解説をされた。その結論として、地方議会とその委員会は町の意味決定機関としての責務を自覚し、人口の減少・高齢化や財政難などの厳しい現実を直視しつつ、住民の代表として、住民とのコミュニケーションを行い、人口減少社会の諸課題の解決に向け、相互に徹底した議論を行うとともに、「政策法務」を駆使しながら、住民の信頼を確保して、その期待に応えていく必要があると感じた。

【金子 恵議員】

人口減少社会における課題に対し、議会の役割を果たすことこそが重要であることを実感した。

しかし、現状は合意形成が困難な課題も多く、その役割を果たせていないことが現状であると感じる。適切な役割分担の観点から、議会は、内部統制体制や監査委員の監査等が十分に機能しているかどうかなど、チェックするとともに、政策の有効性やその是非についてのチェックを行う等、議会としての監視機能を適切に発揮すべきであるはずだが、そこが住民からも問題視されている部分であると思う。その点を解消するための方策は、議会として、議員としての資質をどうにかしてでも向上させることが近道であると考えさせられた。

他人事ではなく、我が身に置き換え、努力していきたい。

【分部 和弘議員】

「自民党総裁選の情勢と安倍首相 3 選後の政権運営」

政党内での選挙の中身について、現在の状況を日頃聞けない部分を詳しく解説して頂いた。限られた時間でしたが、政党内の動きを生の声で聴く貴重な機会となりました。

「人口減少社会に期待される議会と委員会の役割」

人口減少社会において、まち・ひと・しごと創生戦略などの推進状況と、地方議会における人口減少時代の政策や法務の課題について、解りやすく説明して頂き大変参考になりました。人口減少や高齢化社会に向けて財政難など厳しい現実を直視しつつ、住民の代表として人口減少社会の諸課題の解決に向け真摯に受け止めて行かなければならないと思った。

【西岡 克之議員】

政治ジャーナリスト 泉 宏氏

彼は、自民党総裁選を通し、今年後半から来年までの日本の将来を予測し、その上で自らの考えを伝えてくれた。さすがにその解説はうなずけるものがあった。ある反面自民党の番記者であったためか、少し偏った解説だったのは仕方ないと思った。

来年の国政の流れについても「でも、しか」の範ちゅうではあるが、楽しく解説をしてくれた。今回の自民党総裁選で、安部さんが再任されると史上最長の総理総裁になるということらしい。これは様々考え方はあると思うが、一時期のように 1 年ごとに総理が変わっていた時に比べて政治が安定していることだと思う。ともあれ楽しい研修だった。

虎ノ門法律経済事務所 弁護士片木 淳氏

氏の講演は、初めに人口減少社会から入り現状をつぶさに分析してから講義に入った。

政治に携わる人は現状の認識と、未来将来をどう見据えるか、そしてより確実な判断を下していくかだと思う。「夕張問題」は人口減少社会、産業空洞化の見据え方ができなかつたいい例だと感じた。社会が縮小していくのに対して行政がどう対応して言うべきか。役場職員の減少も法律の後ろ盾はあるが、考えていかなければならないのかもしれない。住民との約束に関してはマニフェストをあまり詳しく書かないことだと言われた。民主党政権時代にマニフェストを出したが、詳しく書きすぎて受け入れられなかったとの分析もあった。堅い話ではないが、基本条例は討論をどうするか、市民町民にどう訴

えていくかが大事と言われた。もっともな話だ。そのための基本条例だと感じる。

【岩永 政則議員】

今回の研修テーマは講演1として、自民党総裁選の情勢と安倍首相3選後の政権運営。その2としては、人口減少社会に期待される議会と委員会の役割であった。

講演1については、13時05分から14時35分まで、政治ジャーナリストの泉宏氏で、9月以降の政治日程を示しながらの講演であった。現在の政治状況を分析しながら、安倍首相と石破議員の得票数の見通し等を予測しての講演であった。

次に講演2については、14時45分から16時15分まで、元早稲田大学・公共経営大学院教授で虎ノ門法律事務所弁護士の片木 淳氏からで、元々は自治省出身であった。

別紙に目次を示され、その1としては人口減少社会とは？で、人口が継続的に減少を続ける社会とし、出生率の低下と高齢化比率の上昇にとって、出生者数が継続的に死亡者数を下回ると定義されていた。

その人口減少社会には、3つの課題があり一つには、労働力の減少、二つには人口の高齢化、三つには人口密度の希薄化を上げられていた。

次には、わが国の総人口の推計、地方消滅の危機の再認識、長期ビジョンと総合戦略（2017改訂版）の全体像等を示された。

次には2として政府の地方創生政策である。

まち・ひと・しごと創生基本方針2018（同年6月）、ライフステージに応じた政策メニューの充実・強化、などを示されそれぞれの分析をいただいた。

3は、地方議会の役割である。このことについては地方議会の権限、地方議会の委員会制度についての講演であった。

議会の権限として、地方公共団体の意思を決定する機能及び執行機関を監視する機能について、図化を示しての話であった。

4は、議会と市民についてであり、特に議会制民主主義について教授いただいた。

最後の5では、地方議会と政策法務についてである。議論の基本構造、自治体法務と政策法務、政策とは何か、政策と法・予算・計画の関係等についてであった。この5では久方ぶりに役所時代を思い浮かべたところであった。

9月定例会直前の多忙な時期に、この研修会を開かなければならない理由は私には見つからない。苦言を呈しておく。

【喜々津 英世議員】

(1)「自民党総裁選の情勢と安倍首相3選後の政権運営」

政治ジャーナリスト 泉 宏 氏

8月27日を基準として2021年9月までの政治日程予測の資料が配布された。「自民党総裁選は安倍首相が3選、石破氏地方票でも敗北」などを予測されていたが、これらはメディアでも取り上げられているもので、目新しいものはなかった。

県下議員研修会及び委員長研修会は、毎年政治評論家を講師に招いての研修会であるが、なによりも永田町の裏話は聞き飽きた。

(2) 「人口減少社会に期待される議会と委員会の役割」

弁護士、元早稲田大学・公共経営大学院教授 片木 淳 氏

人口減少社会における3つの課題として、①労働力の減少 ②人口の高齢化 ③人口密度の希薄化を挙げられ、「地方消滅の危機であると再認識すべき」とのことだった。これらを再認識し対応するために、政府の地方創生政策があり、地方の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」がある。これらの進捗状況を注視する必要があると感じた。

人口減少社会における地方議会とその委員会の役割は、①意思決定機関・監視機関としての責務の自覚 ②人口の高齢化、財政難などの厳しい現実を直視 ③住民とのコミュニケーション ④諸課題の解決に向け議論の徹底 ⑤政策法務を駆使 ⑥住民の信頼確保を挙げられた。

議論は、主張したい「結論」、その「根拠」と、これをつなぐ「論拠（推論過程）」から成り立つ。議論においては「理由を挙げて、自らの意見を論理的に主張する能力を身に着けなければならない」とのことだった。議会では、議会基本条例、会議規則、委員会条例で議員間の自由討議を定めている。④の諸課題の解決に向け議論の徹底は、自らの意見を論理的に主張する機会でもあり、自由討議の必要性を改めて感じた。

【山口 憲一郎議員】

人口減少社会に期待される議会と委員会の役割

元早稲田大学・公共経営大学院教授 虎の門法律経済事務所 弁護士 片木 淳 氏

一人口減少社会と3つの課題一

○人口減少社会

人口が継続的に減少を続ける社会。出生率の低下と高齢化率の上昇によって、出生者数が継続的に死亡者数を下回る。

○人口減少社会における3つの課題

1. 労働力の減少

国内総生産（GDP）の縮小 → 製品開発力を基盤とする利益率追求型の経営

への転換

外国人労働力の活用等

2. 人口の高齢化

年金負担能力や税負担能力の低下、年金給付や財政支出の増加

→ 持続可能性という観点からの年金制度の再構築

3. 人口密度の希薄化

下水道や鉄道等の収支悪化、道路や建築物の更新財源の不足、集落の消滅

→ 高齢者社会に適合的な地域コミュニティの創成

—地方議会の権限—

議会は地方公共団体の意思を決定する機能及び執行機関を監視する機能を担うものとして、同じく住民から直接選挙された長（執行機関）と相互にけん制し合うことにより、地方自治の適正な運営を期するとされている。

—結論—

人口減少社会において地方議会とその委員会は

- ①地方自治体の意思決定機関・監視機関としての責務を自覚し、
- ②人口の減少・高齢化や財政難などの厳しい現実を直視しつつ、
- ③住民の代表として、住民との双方向のコミュニケーションを行い、
- ④人口減少社会の諸課題の解決に向け、相互に徹底した議論を行うとともに
- ⑤「政策法務」を駆使しながら
- ⑥住民の信頼を確保して

その期待にこたえて行く必要がある。

※片木先生の講演は途中難しくて、分からない所もあったが、全体的には役に立つ話であった。

【堤 理志議員】

1、政治ジャーナリスト 泉 宏 氏

「自民党総裁選挙の情勢と安倍首相 3 選後の政権運営」

自民党の政治家個人の権力闘争の内幕話に 90 分を費やした。

この講演を聞いた議員には公費から費用弁償が支給されるのだが、納税者である住民の理解が得られるものではない。かねてから、研修の中身は地方自治や、議員の資質向

上に寄与するものにすべきだと主張してきたが、今回もそのような目的から外れた内容であったことは残念である。

泉宏氏は、「麻生太郎氏から、飲食費を支払ってもらったことがある。いい人だ」と述べた。

ジャーナリストと権力者との蜜月は自慢話にはなりえない。欧米ではジャーナリストが政治家から飲食の接待を受けると、権力との癒着とされ、タブーであり恥ずかしいこととされている。

日本記者クラブの体質や、ジャーナリストとしての自覚の有無を問われかねない話であった。

2、片木 淳 氏

「人口減少社会に期待される議会と委員会の役割」

講演内容は、

1. 人口減少社会
2. 政府の地方創生政策
3. 地方議会の役割
4. 議会と市民
5. 地方議会と政策法務
6. 結論

であった。

人口減少社会と3つの課題と題し、労働力の減少、人口の高齢化、人口密度の希薄化などが示された。また、人口構造の見通しについても内閣府の資料を使って詳しく説明がなされた。

地方創生については、仕事創生総合戦略2017年改定版の全体像や、長期ビジョンと総合戦略の全体像、仕事創生基本方針、ライフステージに応じた政策メニューの充実強化、わくわく地方生活実現政策パッケージ、新たな国土形成計画、本格的な人口減少社会に正面から取り組む国土計画、迫られる選択 従来型の地域再生かスマート・シュリンクか、などが説明された。

地方議会については、地方議会の全体像を踏襲した内容であった。しかし、アリストテレスの政治学に基づいて現在の日本の地方議会が貴族制に位置すると言う見解には疑問を感じた。

政策法務については時間が押したために十分な説明を聞く事はできなかった。手元に配布された説明資料が非常に細かく、判読することができなかった。資料の活字の大きさには十分な配慮をしていただきたい。

【河野 龍二議員】

「自民党総裁選の情勢と安倍首相 3 選後の政権運営」

政治ジャーナリスト 泉 宏氏

今回の講演は、テレビのワイドショー的な内容であり「議員の資質向上の議会の活性化」に活かせる講演ではなかった。

講演内容も、泉氏が様々所からの取材に基づき話されているが、資料にある「政治日程予測」も不確かな予想で根拠はない。

講演の中身としては面白く聞かせていただいた。また長時間に渡り、聴衆を飽きさせない話し方は大変参考になった。

特に感じたのは、政治は議員や官僚だけで行われているのではない事。政治を行う上では住民の目や耳が必ずある事を心がけることが必要とあらためて感じた。

「人口減少社会に期待される議会と委員会の役割」

元早稲田大学・公共経営大学院教授

虎ノ門法律経済事務所 弁護士 片木 淳氏

地方自治において人口の減少は、地域のまちづくりなどに大きな影響をあたえることは間違いない。

今回の講演では、その人口減少の問題から始まった。

長与町は比較的人口減少の影響がない地域とっていたが、大きな問題と感じた。

一方で国の政策の「地方創生」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」も効果が出ていない事もあらためて感じた。政府は「地方創生」を掲げながら、様々なメニューを繰り出すが、「笛吹けど踊らず」で、どうすれば地方自治体が大きく転換できる政策をだしていけるのかが大きな課題である。

そこで講演にもあった議会の役割だと思う。

議会はチェック機能を大いに活用し、行政の政策課題を議論し、見直すべきは見直しさせる。進めるべき政策はまさに両輪となってすすめる。こうした対応が議会として出来ているのかが問題である。

また、政策立案も十分に活用し、望まれる課題は行政の提案を待たずして、議会として提案していく機能、能力を持つべきだと思う。

しかし、現実は大変きびしい環境がある。(議員定数などの課題)

講師の最後の結論にあるように「責任の自覚」「現実の直視」「住民の信頼」などを意識しながら、取り組む必要があると感じた。

【吉岡 清彦議員】

○「自民党総裁選の情勢と安部首相3選後の政権運営」

政治ジャーナリスト 泉 宏 氏

今までの経験をもとに自民党総裁選の歴史を述べられ、今後の展望を述べられた。よく分かった。

○「人口減少社会に期待される議会と委員会の役割」

虎の門法律経済事務所 片木 淳 氏

人口減少社会における3つの課題

- ・労働力の減少
- ・人口の高齢化
- ・人口密度の希薄化

議会・議員の責任

- ・責務を自覚する
- ・現実を直視する

以上の観点から住民の期待にこたえていく必要があると痛感した。

【竹中 悟議員】

人口減少社会に期待される議会と委員会の役割

講師 元早稲田大学・公共経営大学院教授 虎の門法律経済事務所
弁護士 片木 淳 先生

1. 人口減少社会とは
2. 政府の地方創生政策
3. 地方議会の役割
4. 議会と市民〈委任と責任の連鎖〉
5. 技法議会と政策法務
6. 結論

今回の研修では少子化及び議会の役割についての情報収集はできているが、果たしてどのように解決されるべきか、結論は無かったと思う。また、アテネ学派を指示されていたように思えたが、発信元である源流の国ギリシャが何故財政破たんをしたのか、不可思議であると感じた。

【内村 博法議員】

①「自民党総裁選の情勢と安倍首相3選後の政権運営」について

(政治ジャーナリスト 泉 宏氏)

今回、主に、現在の自民党総裁選の状況や政治展望について説明を受けたが、テレビやインターネット等で良く知られている情報が多かったため、あまり参考にならなかった。また、総裁選候補者の政策面についてほとんど触れられていなかったため、この点について説明が欲しかった。

②「人口減少社会に期待される議会と委員会の役割」について

(虎ノ門法律経済事務所 弁護士 片木 淳氏)

今回の研修は「人口減少社会に期待される議会と委員会の役割」のテーマで色々な角度から幅広く説明された。

結論として①地方自治体の意思決定機関・監視機関としての責務を自覚し②人口の減少・高齢化や財政難などの厳しい現実を直視しつつ、③住民の代表として、住民とのコミュニケーションを行い、④人口減少社会の諸課題の解決に向け、相互に徹底した議論を行うとともに、⑤政策法務を駆使しながら⑥住民の信頼を確保して、その期待にこたえていく必要があるとされた。その中で、特に③の住民との双方向のコミュニケーションは、まさに今後充実していかなければならない重要な課題ではないかと思う。

6. 欠席

なし